

令和 4 年 6 月 6 日現在

機関番号：34603

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18H00771

研究課題名(和文) 現代山村の存立構造とレジリエンス 山村の持続可能性の追究

研究課題名(英文) Existence Structure of Contemporary Mountain Villages and their Resilience

研究代表者

岡橋 秀典 (OKAHASHI, HIDENORI)

奈良大学・文学部・教授

研究者番号：00150540

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,050,000円

研究成果の概要(和文)：日本の山村地域は、21世紀に入って、グローバル化や構造改革にともない大きく変動しており、山村問題の深刻化が認められる。このため、本研究は日本の山村の実態とその将来像について検討を行った。その結果、山村の経済社会には大きな変動が認められた。産業においては、特に農林業における企業の参入と環境保全の動きが注目され、6次産業化に成果が見られた。コミュニティに関しては、地域運営組織の形成とともに伝統的な社会関係資本の衰弱が認められた。これらの考察から、山村の自律性の源泉となるレジリエンスへの注目が必要なことを指摘した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現代山村の近年の変化について、経済、社会、自然環境などの多方面からその実態を把握し、山村が周辺性と自律性の間で葛藤する事実を明らかにしたのは大きな学術的成果であった。また、それらの成果の上に立って、中長期的な地域の対応力として、新たにレジリエンスのもつ重要性を確認しえたことも学術的意義といえよう。最後に、定常型社会論と関連付けることで山村社会の将来像を明確にし、それを実現するための政策課題も示せたが、それらの社会的意義も大きい。

研究成果の概要(英文)：In the 21st century, the mountain village area of Japan has undergone drastic changes due to globalization and administrative reforms, and the seriousness of the mountain village problem is recognized. For this reason, this study examined the actual conditions of mountain villages in Japan and their future vision. As a result, (1) large changes were observed in the economic social sphere. In the industry, the entry of companies and the movement of environmental conservation in agriculture and forestry in particular attracted attention, and the sixth industrialization has produced economic results. With regard to communities, the weakening of traditional social capital was recognized along with the formation of newly created local management organization. From these considerations, he pointed out that it is necessary to pay attention to resilience, which is the source of local autonomy.

研究分野：人文地理学

キーワード：山村 存立構造 経済基盤 コミュニティ 土地基盤 レジリエンス

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 今日、日本の山村地域は大きな転機を迎えている。戦後の高度経済成長期以降、山村は急速な人口減少に見舞われ、社会経済的な衰退が進行したが、今日再び存立構造の再編期に入っているといえよう。しかも、そのことは近い将来山村の消滅という事態をもたらす可能性があり、山村の将来像について持続可能性を念頭に置いて熟考する時期に来ている。そのため、山村の存立構造の変動とそのメカニズムを究明し、今後の山村地域のあり方について早急に検討する必要がある。このような山村に関する考察は、同様の性格を持つ中山間地域にも広く適用可能と考えられ、研究成果の波及効果は決して小さくないと考える。

(2) 第二次世界大戦後の山村の変化で重要な点は、過疎化の初期には一時的に山村社会の崩壊が危惧されたが、高度経済成長期の後半には外部依存性の高い不安定な性格をもった「周辺型経済」が形成された(岡橋、1997)。これによって限定的ではあるにせよ経済が成長し、住民の雇用確保と所得増大が実現された。過疎化の進行の中で、日本の山村が一気に崩壊する事態とならなかったのは、政策の成果とともにこの点によるところが大きい。しかしながら、この存立構造も今や大きな変動に直面している。1990年代以降グローバル化が直接に山村経済に影響を与えるようになり、農林業はもとより「周辺型経済」も弱体化してきた。また、政府によりネオリベラリズム的な構造改革が推進され、特に平成の大合併は山村の多くを広域自治体の周辺部に組み込みそれらの政治的自律性を著しく弱めた。その一方で、若年層の人口流入の動き(田園回帰)や、六次産業やサービス産業などによる新たな経済基盤の創出も認められる。こうして2000年代以降、山村の存立構造は大きく変動しているが、それはどのようなものとして捉えられるのであろうか。これが第一の問いである。

(3) このような構造変動は山村社会に危機をもたらしているが、それを克服する主体的な地域振興の動きも存在する。これまで、市町村などの地方自治体や地域コミュニティなどが地域振興に取り組み、該当事例は相当数に上るが、多くの研究はその時々々の地域振興の紹介にとどまってきた。そのような自律的動きがいかなる特徴と意義をもつのかを、過疎化以降の中長期的なタイムスパンで考察したものはきわめて少ない。第二の問いはこの点を問題にする。今日のように変動著しい外部環境のもとでは、自律的に柔軟に対応できる地域の力こそがその地域の存続に大きく関わっている。ここでは、レジリエンス(回復力)概念に依拠してより長い期間の持続的地域対応力を明らかにする。

(4) 第三の問いは、今後の山村社会の展望と関わる。山村の将来は、より長期的な(歴史的な)視野から捉えることが肝要であるが、この点について、近代以降の「拡大・成長」あるいは「離陸」という方向を乗り越える新たな社会としての定常型社会論(広井、2001)が参考となる。それゆえ、第三の問いは、定常型社会モデルに依拠すれば、どのような山村社会のあり方が提示されるか、である。ここでは、経済基盤の創出、コミュニティ形成、土地資源管理の3領域に分けて山村の将来像を考察する。

2. 研究の目的

(1) 本研究全体の目的は、これまで研究代表者・分担者が蓄積してきた研究成果を基に、新しい観点・手法・対象を組み込んで、日本の山村の存立構造の変動と持続的地域対応力(レジリエンス)を追究し、その上で、定常型社会という新たな視点から今後の山村社会のあり方を展望することである。

(2) そのために以下の3つの課題(下位目的)を設定し、多面的・包括的な分析を展開する。山村の存立構造の変動とそのメカニズムの把握、山村の自律的地域振興の源泉となる持続的地域対応力(レジリエンス)の解明、今後の持続可能な山村社会のあり方の検討(経済基盤の創出、コミュニティ形成、土地資源管理の3つの側面)である。

3. 研究の方法

(1) 今日の山村の新たな状況を捉えるには、まず方法論の革新が必要である。そこで本研究では、これまで筆者が取り組んできた中心・周辺論の視角をふまえながらも、新たにレジリエンス論と定常型社会論という二つの視点を導入した。これらの採用により、中長期的な時間軸を考慮することが可能となる。これまでの研究では往往にして、その時々々の短期的な新たな傾向にとらわれすぎるきらいがあったが、少なくとも過疎化以降の半世紀にわたる検討が必要である。

(2) 本研究の特色は、上記の視点をふまえ、1)現代山村の存立構造と変動をなるべく多面的に捉えようとする、2)中長期的な持続的地域対応力(レジリエンス)を事例から導き出し一般化を試みる、3)定常型社会を念頭に置いて持続可能な山村社会のあり方を検討する

こと、の3点である。

4. 研究成果

(1) 山村の存立構造の変動とそのメカニズムの把握については、新たな中心周辺構造の形成と、それに対抗する動きを軸に以下①～③の3つの側面から存立構造に関する研究を進めた。山村の自然生態系に依拠する産業である農林業を対象として、労働力・土地・資本の側面から存立構造を検討した。山村でも「企業の農業参入」が見られるが、特に「植土工場」に注目し、その立地パターンを全国スケールで検討した。また、山梨県や大分県など農業参入企業が多く立地する地域を取り上げて、企業の進出が耕作放棄地の活用など農村地域の土地利用にどのような影響を与えるのかについて検証を行い、その問題点を指摘した。耕作放棄が進む山村の農地保全について、中山間地域等直接支払制度の活用実態から考察を進め、その成果と限界を明らかにした。林業については、近年成長産業として経済的な利用が推進されるが、それが従来の林業の地域構造をどのように変えているか検討した。新たな産業の存立構造については、山村では六次産業、介護サービス産業、環境再生型エネルギー産業などの新たな産業部門の展開がみられる。特に、林業における6次産業化に焦点を当てて分析し、吉野郡川上村のような伝統的林業地帯でも十津川村のような新興林業地帯でもそのような動きと成果がみられることを確認した。政治社会の存立構造については、平成大合併による政治的自律性の変化、地域社会の対応力の変化、移住者や新たなアクターによる社会システムについて考察し、周辺化の進行とそれに対抗する自律と自立の動きについて検討した。地域運営組織については、地域住民にとって集落は引き続き合意形成の単位として持続する一方で、課題解決においては地域運営組織による活動が有効であることを明らかにした。また、中山間地域社会の伝統的な社会的結節点となってきた寺院の存立基盤については、住職とその家族である寺族という寺院の担い手に注目して研究を進め、寺院では後継者確保に向けた模索が続いているが、地域社会におけるレジリエンスの基盤を構成した寺院の存続が危ぶまれている実態が明らかとなった。移住者については、都市から農村への移住者が起業、継業していくことが、今日の農山村の再生に有効的であることを強調する研究が農政学や地理学においてみられ、政府の政策も、地域おこし協力隊制度にあるようにネオ内発的発展路線の道を進んでいる。そこで、群馬県内の移住者の多い2つの山村において、移住者の移住目的や将来についてアンケートを実施した。それによると、ほとんどの移住者は、移住地域での土地や農地の所有に否定的であることが判明し、基本的な産業振興抜きの地域再生論に疑問が生じている。最後に、山村住民のモビリティについて、高知県および徳島県において、生活交通に関する住民アンケート調査を実施し、住民のモビリティ状況、モビリティや生活の満足度、バス交通に対する意識等を把握した。

(2) 山村の地域振興には、レジリエンス論が提起する持続的地域対応力が重要と言える。そこで、早い時期から地域振興に取り組んできた山村に注目し、中長期における周辺性と自律性のダイナミズム、対応力発揮の諸条件を検討した。愛知県三河山間地域では工業化により開発(周辺化)が進んだが、今日ではその方向は一段落し、都市近郊山村として新たな自律性の展開がみられる。そうした動きには豊田市との合併の影響が大きく、市が山村振興や森林整備に力を入れたことでその成果が現れていることが判明した。その根底には流域圏としての一体性や稲武町などのかつての地域振興の歴史など、レジリエンスの要素が関わっていることが重要である。独自のむらおこしで著名な大分県日田市旧大山町では、日田市との合併により町独自の活動は難しくなり、第三セクターで設立した地域振興に関わる企業もJR九州の子会社になったが、むらおこしのもう一つの中核であった大山町農協が単協を維持し、ビジョンを明示した長期の活動がこの地域の農業を中心とした地域振興を支えていることが明らかとなった。また新潟県旧入広瀬村の大白川集落については、やはり広域合併の中で集落規模の縮小、従来の地域振興施策の後退がみられるが、集落レベルの活動は維持されており、NPO設立により東京都の学校による合宿旅行の誘致に取り組んでいる点が注目される。以上のような事例研究の成果や存立構造の変容の研究をふまえて、今後、レジリエンスのメカニズムの一般化を進めることが課題である。

(3) (1)および(2)の成果をもとに、定常型社会論(広井、2001)から重要と考えられる以下の3つの領域(岡橋、2013)について検討を行い、今後の山村社会システムについて考察した。経済基盤の創出では、定常型社会の特性に対応した産業について、農林業や高齢者福祉を軸に、それらの展開と成立条件を検討した。コミュニティ形成については、地域運営組織を中心に、イエ・ムラの空洞化を補完するコミュニティのあり方を指摘した。土地資源管理では、自然生態系に依拠しさらに過疎化が進む山村の特性から、土地資源管理(所有と利用)が課題となる。新たな土地資源管理システムには、山林の地籍問題の解決が鍵となることを指摘した。

(4) 以上の研究成果を取りまとめ、『現代山村の変貌とレジリエンス』(仮題)として刊行する予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計23件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 後藤拓也	4. 巻 65
2. 論文標題 植物工場の立地と山間農業地域の変容 企業の農業参入による地域振興の可能性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 54-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 宮地忠幸	4. 巻 103
2. 論文標題 日本における中山間地域等直接支払制度の実施状況と其の変化 制度活用の地域性と其の課題の一考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 桜文論叢	6. 最初と最後の頁 53-77
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 岡橋秀典	4. 巻 27
2. 論文標題 奥吉野山村・奈良県十津川村における一集落の変貌 上湯川集落の200年	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 奈良大地理	6. 最初と最後の頁 25-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 西野寿章	4. 巻 56
2. 論文標題 田園回帰現象の山村への波及に関する一考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 産業研究	6. 最初と最後の頁 38-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20635/00001121	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 作野広和	4. 巻 65
2. 論文標題 人口減少社会に歯止めをかけられるか：鳥根県邑南町における「地区別戦略」の成果と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 36-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 作野広和	4. 巻 231
2. 論文標題 過疎地域から見たアフターコロナ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ガバナンス	6. 最初と最後の頁 26-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中條暁仁	4. 巻 65
2. 論文標題 山村にみる人口減少社会の寺院問題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 46-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中條暁仁	4. 巻 55
2. 論文標題 過疎地域寺院の現状と檀信徒の対応	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代宗教研究	6. 最初と最後の頁 14-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中健作	4. 巻 55
2. 論文標題 山村における新しい公共交通の導入－高知県の貨客混載を例に－	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 28-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川秀一	4. 巻 65
2. 論文標題 「関係人口」と大学におけるフィールドワーク教育	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済地理学年報	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20592/jaeg.65.1_1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中川秀一	4. 巻 12
2. 論文標題 田園回帰とコモン化からみた入会林野の位相	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東日本入会・山村研究会報	6. 最初と最後の頁 3-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中條暁仁	4. 巻 11
2. 論文標題 中山間地域における無住寺院の実態と檀信徒の対応 山梨県早川町寺院調査の中間報告	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教化学研究	6. 最初と最後の頁 103-109
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中條暁仁	4. 巻 54
2. 論文標題 過疎寺院の現状とゆくえを考える 広島県北部寺院調査から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代宗教研究	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後藤拓也	4. 巻 79
2. 論文標題 日本における植物工場の立地展開に関する地理学的分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 広島大学大学院文学研究科論集	6. 最初と最後の頁 97-109
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15027/48545	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田中健作	4. 巻 75
2. 論文標題 徳島県上勝町における高齢女性のモビリティ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地理科学	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20630/chirikagaku.75.1_1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 作野広和	4. 巻 220
2. 論文標題 集落の無居住化と「むらおさめ」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ガバナンス	6. 最初と最後の頁 17-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 作野広和	4. 巻 520
2. 論文標題 人口減少社会への向き合い方	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 生活協同組合研究	6. 最初と最後の頁 5-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡橋秀典	4. 巻 25
2. 論文標題 現代山村の存立構造をめぐる一考察-2000年代以降の日本の山村を対象として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 奈良大地理	6. 最初と最後の頁 49-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Guandong Su, Hidenori Okahashi, Lin Chen	4. 巻 10
2. 論文標題 Spatial Pattern of Farmland Abandonment in Japan: Identification and Determinants	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Sustainability	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/su10103676	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 西野寿章	4. 巻 1607
2. 論文標題 山村の内発力の地域振興への応用の検討-共有林の地域的機能と地域づくり	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 山林	6. 最初と最後の頁 2-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中條暁仁	4. 巻 92
2. 論文標題 過疎地域における寺檀関係の持続可能性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 宗教研究	6. 最初と最後の頁 52-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Sakuno, Hirokazu	4. 巻 39
2. 論文標題 The Degradation and Regeneration of Rural Areas in Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会科研究	6. 最初と最後の頁 11-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 作野広和	4. 巻 65
2. 論文標題 人口減少社会における関係人口の意義と可能性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済地理学年報	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計18件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 宮地忠幸
2. 発表標題 地理総合を通じた農村地域づくりの人材育成
3. 学会等名 農村計画学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 作野広和
2. 発表標題 山村における高等学校存続に向けた取り組み
3. 学会等名 人文地理学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中條暁仁
2. 発表標題 過疎山村に出現する無居住寺院とその対応
3. 学会等名 日本地理学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 田中健作
2. 発表標題 高知県仁淀川町におけるバス交通に対する住民意見
3. 学会等名 日本地理学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西野寿章
2. 発表標題 田園回帰期における山村の現状と地域的課題
3. 学会等名 2019年人文地理学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 後藤拓也
2. 発表標題 山梨県北杜市における農業参入企業の地域的集積とそのメカニズム
3. 学会等名 2019年人文地理学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田中健作
2. 発表標題 山間地域におけるバス交通整備の変遷 高知県仁淀川町域の事例
3. 学会等名 2019年人文地理学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中條暁仁
2. 発表標題 過疎山村における寺院の無住化とその地域的要因
3. 学会等名 2019年人文地理学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 作野広和
2. 発表標題 鳥根県邑南町における「地区別戦略」の成果と課題 山村の持続可能性を追求する
3. 学会等名 2019年人文地理学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岡橋秀典
2. 発表標題 国土利用と農山村問題 - 新森林政策の問題を中心に
3. 学会等名 2019年度経済地理学会関西支部2月例会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 宮地忠幸
2. 発表標題 新基本法下における農村政策の動向と中山間地域問題 主として中山間地域等直接支払制度の活用動向の分析から
3. 学会等名 2019年度経済地理学会関西支部2月例会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中川秀一
2. 発表標題 再編過程にある林業の地域構造について 林業成長産業化と地域森林管理
3. 学会等名 2019年度経済地理学会関西支部2月例会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中川秀一
2. 発表標題 田園回帰とコモンス化からみた入会林野の位相
3. 学会等名 第11回 東日本入会山村研究会研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中條暁仁
2. 発表標題 高齢社会化と地域福祉をめぐるコミュニティの再編成
3. 学会等名 2020年日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 作野広和
2. 発表標題 地域運営組織の設立過程と地域的意義
3. 学会等名 2020年日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西野寿章
2. 発表標題 山村の内発力に学ぶ 共有林の地域的機能と地域政策
3. 学会等名 2018年度人文地理学会大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中條暁仁
2. 発表標題 過疎地域における寺檀関係の持続可能性
3. 学会等名 日本宗教学会第77回学術大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中條暁仁
2. 発表標題 中山間地域における住民参加の福祉活動と「地域共生社会」の可能性
3. 学会等名 2019年日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 岡橋秀典	4. 発行年 2020年
2. 出版社 古今書院	5. 総ページ数 126
3. 書名 現代農村の地理学	

1. 著者名 筒井一伸、中川秀一ほか	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 229(157-179)
3. 書名 田園回帰がひらく新しい都市農山村関係 現場から理論まで	

1. 著者名 伊藤達也、小田宏信、加藤幸治、中條暁仁ほか	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 370(278-295)
3. 書名 経済地理学への招待	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中川 秀一 (NAKAGAWA SHUICHI) (00298415)	明治大学・商学部・専任教授 (32682)	
研究分担者	後藤 拓也 (GOTO TAKUYA) (00452798)	広島大学・人間社会科学研究科(文)・准教授 (15401)	
研究分担者	田中 健作 (TANAKA KENSAKU) (20636469)	金沢大学・人間科学系・准教授 (13301)	
研究分担者	西野 寿章 (NISHINO TOSHIAKI) (40208202)	高崎経済大学・地域政策学部・教授 (22301)	
研究分担者	宮地 忠幸 (MIYACHI TADAYUKI) (40339354)	日本大学・経済学部・准教授 (32665)	
研究分担者	中條 暁仁 (NAKAJYO AKIHITO) (40432190)	静岡大学・教育学部・准教授 (13801)	
研究分担者	作野 広和 (SAKUNO HIROKAZU) (50284146)	島根大学・学術研究院教育学系・教授 (15201)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------